

須磨多間線 道路建設ありきの姿勢改めよ

10月28日に神戸市会本会議がひらかれ、山本じゅんじ議員が一般質問にたち、須磨多間線やニュータウン再整備、地球温暖化防止対策について、久元市長らの政治姿勢を質しました。

神戸市は、西須磨地区を起点とし、高倉台、多井畑、桃山台、垂水ジャンクション北側を経て、小束山6交差点に至る須磨区南部と垂水区北部・西区方面を結ぶ、須磨多間線の建設をすすめており、現在須磨区桜木町の歩道工事に着手しています。しかし、地

元との話し合いは誠実さを欠いており、現時点で地元の理解や協力が得られているとはいえません。山本議員は、道路建設に固執する市の姿勢は、住民の思いを無視するものであると指摘し、建設ありきの姿勢を改め、建設は中止すべきと質しました。

山本じゅんじ議員が一般質問



質疑項目

1. 須磨多間線について
2. ニュータウンの再整備と将来像について
3. 地球温暖化防止について

が打ち切りになったのは、調停委員会が出した調停案を神戸市が一方向的に打ち切ったからだ。住民は賛成や反対ではなく、神戸市に説明を求めている。住民側から代替案の

アプローチもあったかと思うが、それにも応じず、今の計画に固執する市の姿勢に理解ができない。地元の声に耳を傾けて話し合うべきだ。

答弁ダイジェスト

油井副市長：須磨多間線は神戸市の骨格を形成する重要な道路。すすめなければならない事業である。地元住民のみなさんへの丁寧な説明に努め、引き続き整備をすすめていく。

山本議員：2月におこなわれた説明会では、必ずしも賛成の意見ばかりではなく、同

意できないという意見もあったはずだ。まずは（今回の）道路公害調停に出席し、自ら立場と説明をすべきだ。

油井副市長：過去15年間39回にわたる（前回の）公害調停が打ち切りとなった経緯や、今回の（調停の）申請の内容を踏まえ、市としては公害調停に応じない考えだ。

山本議員：（前回の調停

ニュータウン再整備

マンション誘致より、既存住宅の利活用支援を

神戸市は、リノベーション神戸第2弾として、名谷・垂水・西神中央駅前の3か所にマンション整備をすすめるようとしています。山本議員は「駅から離れた地域に空き家が増えている。対策を先にすすめるべき」「空き家を活かせばマンション建設は不要。交通の便をもっとよくして、

店を増やして住みやすくした方がよい」などの名谷駅周辺の地域の方々の声を紹介し、今後快適な居住空間としての魅力を高めることが必要であり、そのためには市民の声を受けとめ、現状の課題に具体的に着手していくことが大事だと質しました。

ら住み替えや既存の住宅も活用し、この名谷エリアの既存住宅促進の流通に重点的に取り組んでいきたい。

山本議員：「去年11月に市主催で名谷駅前の再整備を考えるワークショップがあったが、参加者が意見を出し合ったすぐ後に『大丸に図書館を入れる、買い物広場を芝生化する』という（神戸市）の案が出された。ワークショップでの意見は何だったのか」などという意見が寄せられている。市民の意見は聞くだけで反映させないのか。

久元市長：名谷には図書館がなかったので図書館をつくれれば喜んでいただけると。賛否のアプローチの必要はないと思った。積極的な提案があれ

ば出していただき、意見をうかがいながら方策を検討する。

山本議員：図書館については否定はしていない。自分達が意見を出し合う機会ができたのに、たった1回の開催で、それが反映されているかどうかもわからないことに、市民は不満を感じている。広く参加者を募り、継続的に市民と一緒に問題意識を共有し、まちづくりをおこなうことが必要だ。

今西副市長：名谷駅のリニューアルはスピード感を持ってやらなければならない。地域全体については区役所を中心に住民の要望をお聞きする機会がある。

山本議員：これまで半世紀（2面につづく）

答弁ダイジェスト

久元市長：ご指摘のように名谷は空き家が広がって

いる。中にはエレベーターがないなどの課題を抱えている地域もある。こうしたことが

にわたって培われてきたこのまちの特性は、この地域の方が一番よくご存知なはずだ。限られた人ではなく、もっと

多くの方々と問題を共有し、住民のみなさんと一緒にまちづくりをおこなうという姿勢に転換すべきだ。

識している。2050年にCO₂実質ゼロを目指して、神戸市としてもできるだけ早い機会に宣言を出すことも含めてしっかり取り組む。

山本議員：宣言だけではなく、2050年までの具体的な取り組みが必要だ。市として取り組む姿勢はあるのか。

今西副市長：今国の方では、温暖化対策計画の見直しについて話し合う審議会が9月から開催されている。(神戸市の)計画の見直しについては国の動向も見たうえで検討していきたい。

山本議員：国の動向を待っているのは遅い。特に神鋼石炭火力発電所は温室効果ガスの排出が抜きんで多い。2016年の実績に当てはめると国内7位の規模で、神戸市から出るCO₂排出量が810万トンに対し神鋼石炭火力は1400万トンと、神戸市から出る量をはるかにしのぐ値だ。2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロにするには、2030年には石炭火力の運転を完全に停止する必要がある。今や世界では

石炭火力は時代遅れ。市長はやめるように意見するべきだ。

今西副市長：石炭火力発電は国のエネルギー基本計画において発電コストが低兼で安定的に発電できるベースロード電源という位置づけになっている。古い石炭火力については何らかの措置が必要かと思うが、神戸製鋼の石炭火力発電所新設については計画通りすすめる。

山本議員：措置が必要だと思っているなら止めるしかない。いくら高効率の石炭火力を使ったとしても、業界が見据えている目標値には届かない。これまでにない視点や暮らし、社会や経済活動のあり方、この見直しが必要だということは多くの方々の認識であり、もう避けては通れない課題だ。地球温暖化防止の観点から、市長が自ら神鋼に石炭火力はやめよと言うべきだ。

地球温暖化対策はもう避けて通れない！ 市長が「石炭火力発電所は停止する」と提言すべき

先日、国会では菅首相が所信表明演説で「2050年までに(CO₂などの)温室効果ガスの排出をゼロにする」と宣言しました。今年も地球温暖化対策を定めているパリ協定の本格実施のスタートの年です。最新の科学的知見では、地球の平均気温上昇を1.5℃に抑制するためには、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにしなければならぬとされています。国内ではすでに22都道府県、6政令市など、159自治体が実質ゼロ

を宣言し、積極的に取り組まれようとしています。しかし、神戸市の地球温暖化防止実行計画は、5年前に改定されたままで、パリ協定と全く整合しない消極的な目標です。山本議員は「地球温暖化対策に積極的責任を果たすことは、未来への責任だ。2050年までに実質ゼロを目指す取り組みとともに、市長として石炭火力発電をやめるよう神鋼に言うべきだ」と求めました。

答弁
ダイジェスト

今西副市長：地球温暖化による気候変動が、私たち

の生活にも深刻な影響を与えている。地球温暖化を食い止めることは喫緊の課題だと認



林まさひと議員が反対討論

コロナ禍で苦しむ市民にさらなる負担押し付けは許せない!!

神戸市議会本会議が10月27日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の林まさひと議員が2019年度決算認定に反対する討論をおこないました。

昨年10月の消費税増税に便乗し、軒並み公共料金を値上げしたことで、市民生活を苦しめました。

他都市では、コロナ禍で苦しむ市民の暮らし応援のために、上下水道料金の減免などが実施されるなかで、神戸市は反対に下水道料金を値上げ

し、市民に年間12億円の負担増を押し付けました。

さらに、この10月から、敬老優待乗車制度の無料乗車券を廃止、バス近郊区上限の撤廃と、福祉乗車制度の母子世帯の福祉パスを廃止するなど、支援が必要な高齢者や弱者にさらなる負担を押し付け

- 医療・保健所体制の抜本的強化について
- コロナ禍で窮地に陥っている地域経済・中小業者への独自の支援を
- コロナ禍で苦しむ市民への敬老パス改悪などさらなる負担増はやめよ
- 市長公約である小中学校の少人数学級実現の実行を
- 更なる市民サービスや職員の削減に反対する

ています。林議員は「市民の願いに背を向けながら、三宮再開など不要不急の大型開発は聖域にするなど到底認めるわけにはいかない。市長は、未来都市創造に関する特別委員会で『三宮再整備事業がどこまで市民に求められているのか、全てを計画通りに

すすめる必要があるのか』という委員全員一致の提言で指摘したことを真摯に受け止めるべき。そして『感染拡大以前の社会情勢を前提としたすすめ方や手法を再検討』し、トリクルダウンの幻想をふりまく不要不急の事業は中止するべき」と批判しました。

その他、反対討論の全文は、「日本共産党神戸市会議員団」のホームページをご覧ください。